

# 規制改革実施計画（平成30年6月15日閣議決定） を受けた対応について

## ①同時配信に係る著作権処理の円滑化の 推進について

---

令和元年5月17日  
総務省情報流通行政局

ネット同時配信等における迅速かつ円滑な権利処理の在り方について研究するため、平成30年12月から、有識者及び総務省で構成される勉強会を開催。

## 1 背景

日本及び諸外国におけるネット同時配信の動向等について情報共有を行うとともに、円滑な権利処理の実現に向けて必要な対応策の検討を行うことを目的として開催。

## 2 主な研究項目

- (1) 日本及び諸外国（米国、英国、仏国、独国、韓国、中国等）におけるネット同時配信の動向等
- (2) 日本及び諸外国におけるネット同時配信等に係る制度、権利処理手続の実態、関連する政府の取組等
- (3) ネット同時配信の将来予測及び迅速かつ円滑な権利処理の実現に向けて必要な対応策の検討

## 3 スケジュール

- 平成30年12月27日（第1回）・権利処理の制度、実態、課題等
- 平成31年2月15日（第2回）・ウェブキャスト等に係る実演家の権利の現状、意見等  
・各省庁における取組等
- 平成31年4月10日（第3回）・レコード原盤権処理に関するレコード製作者の意見等  
・権利処理の課題解決方策等
- 令和元年5月～  
・海外の制度、実態等を中心に検討予定

## 4 構成員 （敬称略）

### 《有識者》

座長	内山 隆	青山学院大学総合文化政策学部 教授
	音 好 宏	上智大学文学部 教授
	酒井 麻千子	東京大学大学院情報学環 准教授
	末 吉 互	潮見坂綜合法律事務所 弁護士
	三尾 美枝子	キューブM綜合法律事務所 弁護士

### 《総務省》

	山田 真貴子	情報流通行政局長
	奈良 俊哉	大臣官房審議官(情報流通行政局担当)
	岡 崎 毅	情報流通行政局総務課長
	湯 本 博信	情報流通行政局放送政策課長
	渋谷 闘志彦	情報流通行政局情報通信作品振興課長

# 放送コンテンツのネット配信に係る音楽著作物の権利処理の課題と対応の方向性

## 背景

### 【ネット配信に係る権利処理の実務 / レコード製作者・レコード実演（音楽）】

放送		ネット配信	
権利者団体管理楽曲	著作権法：報酬請求権 実務：包括契約	著作権法：送信可能化権（許諾権）	実務：包括許諾契約

権利者団体が管理していない権利者（アウトサイダー）の楽曲を利用する場合は、**個別に許諾**を得る必要あり

### 【アウトサイダーに係る動向及び放送事業者等のニーズ】

#### 権利者



- ・今後アウトサイダーが増加する可能性
  - CDの発売実績に占めるインディーズの比率が高まっている（2016年時点で約44%）（注1）。
  - 音楽のネット配信の普及や楽曲製作コストの低下が要因

#### 放送事業者等



- ・アウトサイダーの楽曲使用が増加する可能性
  - 他局との番組の差別化のためインディーズ等のメジャー以外の楽曲を使用するニーズが存在（注2）。
- ・権利者団体管理楽曲とアウトサイダーの楽曲が混在。



### ネット配信に係る権利処理の課題等（注2）

#### 権利情報確認

- ・放送事業者等がネット配信を行う番組を製作する場合、**アウトサイダーに関する権利情報が整備されておらず、権利者団体との包括許諾契約の範囲内で使用可能な楽曲が確認するのが困難又は時間（コスト）がかかる。**
  - 特に**手動で検索**を行えたとしても、放送分野では利用する楽曲数が多いため、**検索時間の積み重ねが大きくなる。**



### 対応の方向性

- ・文化庁における実証事業において権利情報の集約化及び権利情報の集約化を進めているものの、**更なる権利情報の集約化**が必要である。
- ・放送分野においては、**自動で権利情報を検索**できるようにする必要がある。

#### アウトサイダーに係る権利処理 (利用申請・許諾手続・決済)

- ・**アウトサイダーと個別に許諾交渉を行うのは、時間と手間（コスト）がかかる。**
- ・権利処理を行えたとしても、メールや電話等で確認を行っているため、体系的な記録が残っておらず、**二次利用が出来ない**といった課題が存在する。



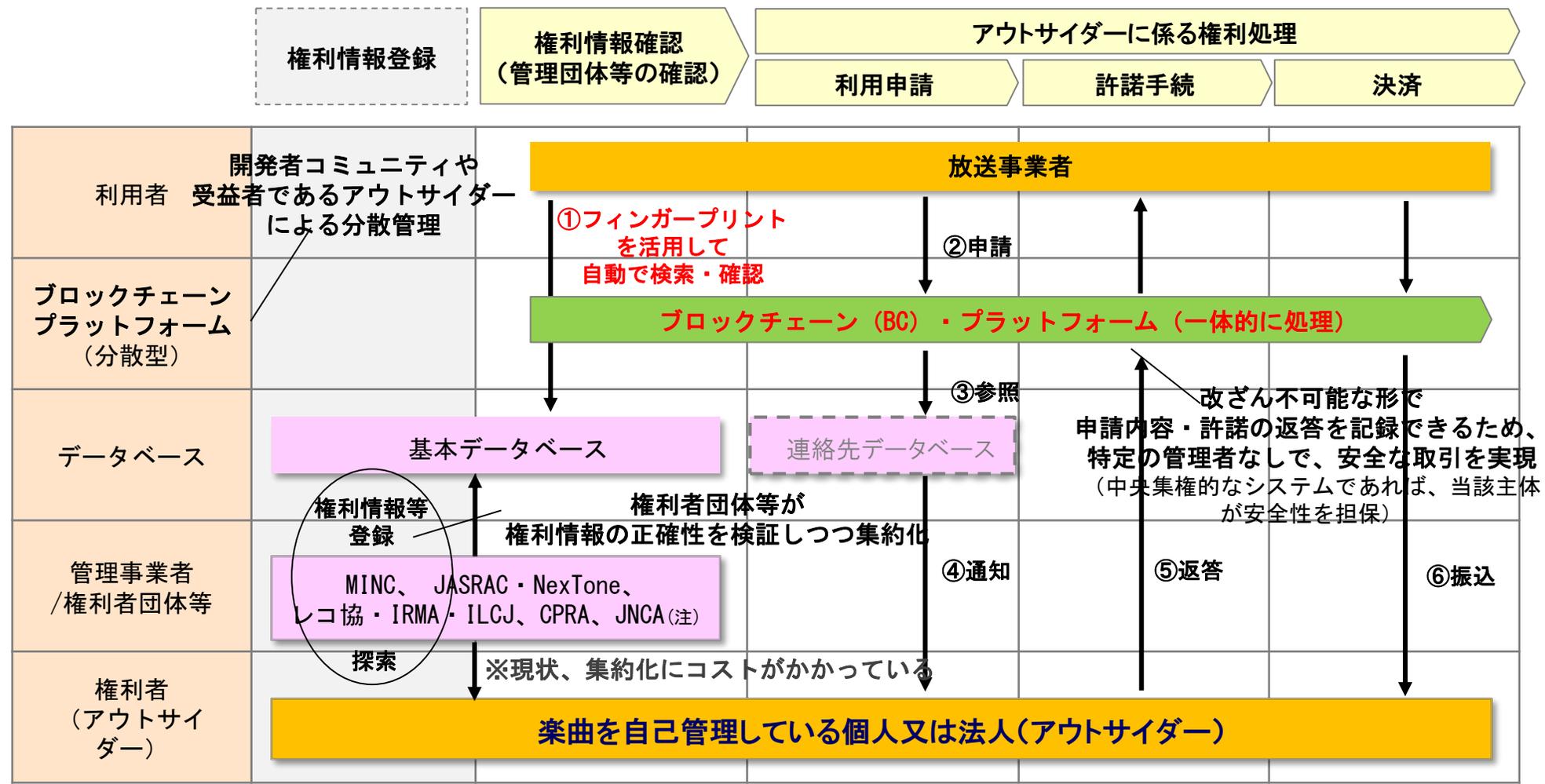
- ・アウトサイダーの**権利処理を円滑化するための仕組みを構築する必要がある。**
  - 権利者団体にとってアウトサイダーの権利処理を円滑化するインセンティブが少ないため、ブロックチェーン技術等の分散型かつ記録改ざん不可能な仕組みが参考になる。
  - 海外においてもブロックチェーン技術等を用いた権利処理プラットフォームの取組がなされている。

(注1) 平成29年度文化庁委託事業「コンテンツの権利情報集約化等に向けた実証事業 報告書」より(株)日本総合研究所推計

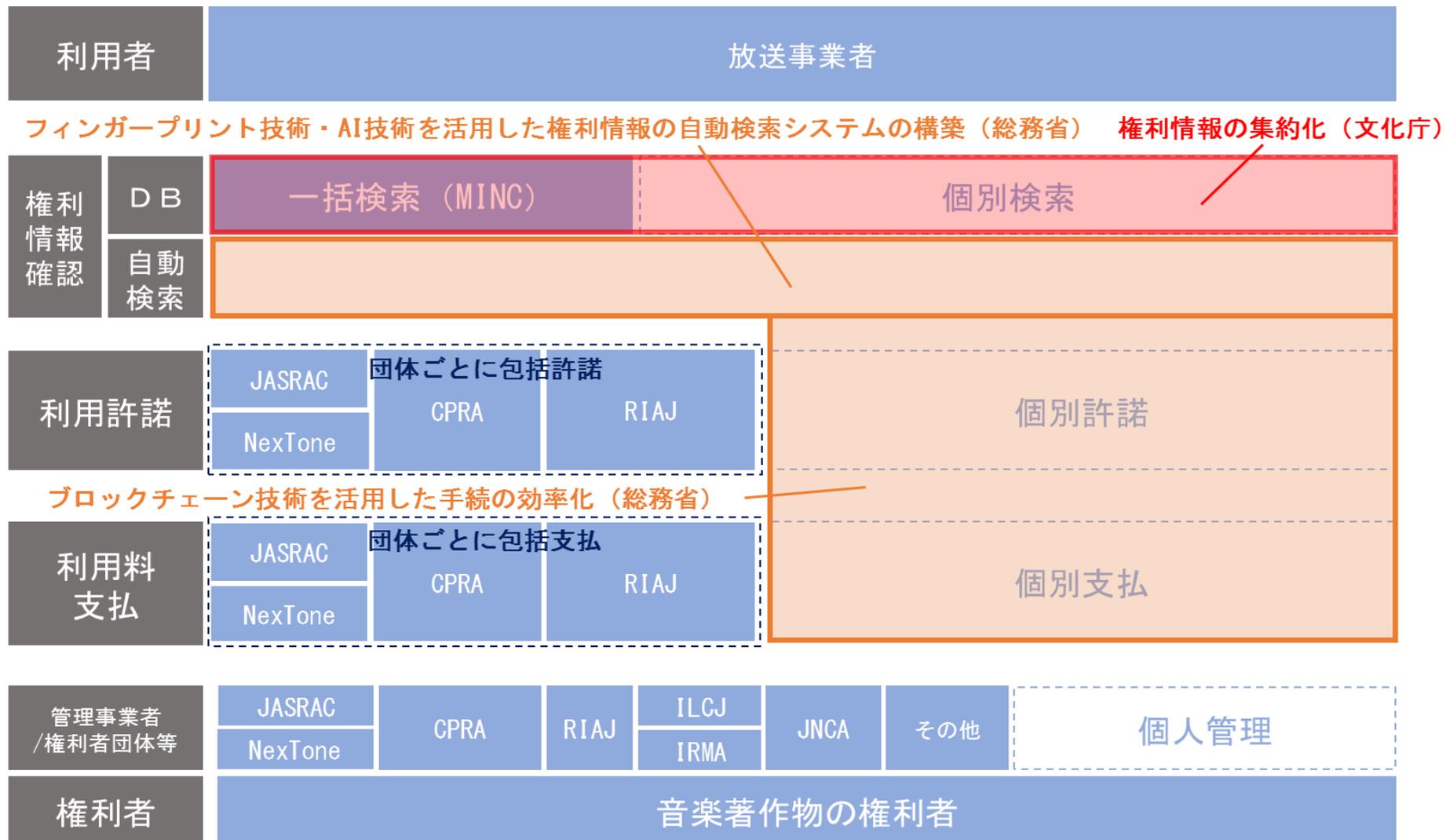
(注2) 放送事業者へのヒアリングをもとに(株)日本総合研究所作成

# 放送コンテンツのネット配信に係る権利処理を円滑化するためのブロックチェーン技術等の活用方策

○ ブロックチェーン技術やフィンガープリント等を活用することで、放送コンテンツのネット配信に係る権利処理を円滑化し、放送コンテンツのネット配信を促進する。



(注) JNCA (ジェーエヌシーエー：一般社団法人日本ネットクリエイター協会)



※ 経済産業省において、ブロックチェーン技術を活用したコンテンツの権利処理・利益配分に関するシステムの開発・実証支援（J-L0D）を実施。